

第1章 東京の居住・就業の地域構造

第1節 はじめに

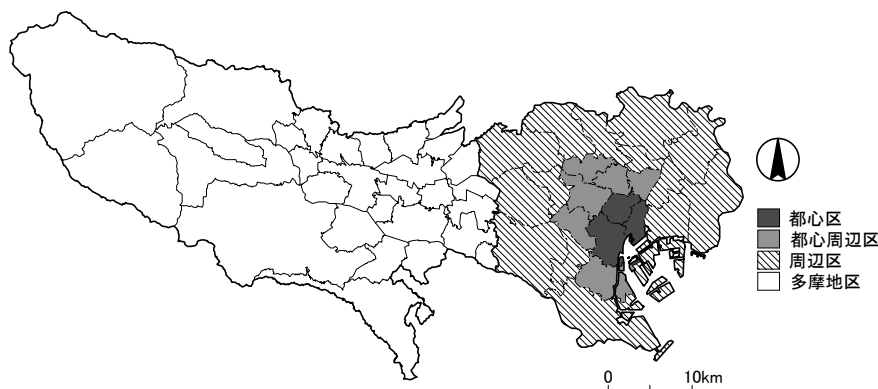
1. 本章の目的

本調査で対象とする東京都は、日本の政治・経済の中心となっている。本章では、都市地理学的¹な視点から、東京都内各地域の地域特性および地域間の相互関係を地域構造として明らかにし、次章以降の居住者のワークスタイルを考えるための基礎的資料としたい。

そのために、まず東京都にどのような人々が、どこに居住し、どのような形で働いているのかを検討する。次に視点を雇用の場に移し、東京の事業者がどのような形態で人々を雇用しているのか、またその地域差の有無、さらに産業構造の特色を全国と対比して検討する。また、東京都では都心部のオフィス機能の拡大とともに、オフィスを中心とした都心地区と、そこへ通勤する人々が居住する地域とが分かれ、職住の分離が顕著である。そこで最後に東京都居住者の通勤状況について検討する。

なお本章ではアンケート調査の結果は使用せず、既存統計を活用して分析する。

図表 1-1 東京都の地域区分



2. 東京都内の地域区分

本章の分析においては、2010年国勢調査の昼夜間人口比（夜間人口100に対する昼間人口の比率）を用いて、市区町村をまとめた4つの地域区分を用いる（図表1-1）。

まず昼夜間人口比が400を超える、千代田区（1739）、中央区（494）、港区（432）の3区を「都心区」に設定する（カッコ内は昼夜間人口比）。次に、140を超える新宿区（230）、文京区（167）、台東区（168）、品川区（144）、渋谷区（255）、豊島区（149）の6区を「都心周辺区」とする。さらに、区部のうち都心区、都心周辺区を除いた14区を「周辺区」とする。周辺区では、墨田区（113）、江東区（119）、目黒区（109）で100を超えているが、他の区は100未満である。区部の西側は一括して「多摩地区」とする。多摩地区では八王子

¹ 都市地理学とは、地理学の分野の1つであり、都市に関わる諸事象の相互関係を空間的視点から明らかにする。

市（100）、立川市（113）、武蔵野市（110）、瑞穂町（108）で100以上を示すが、他は100未満である。

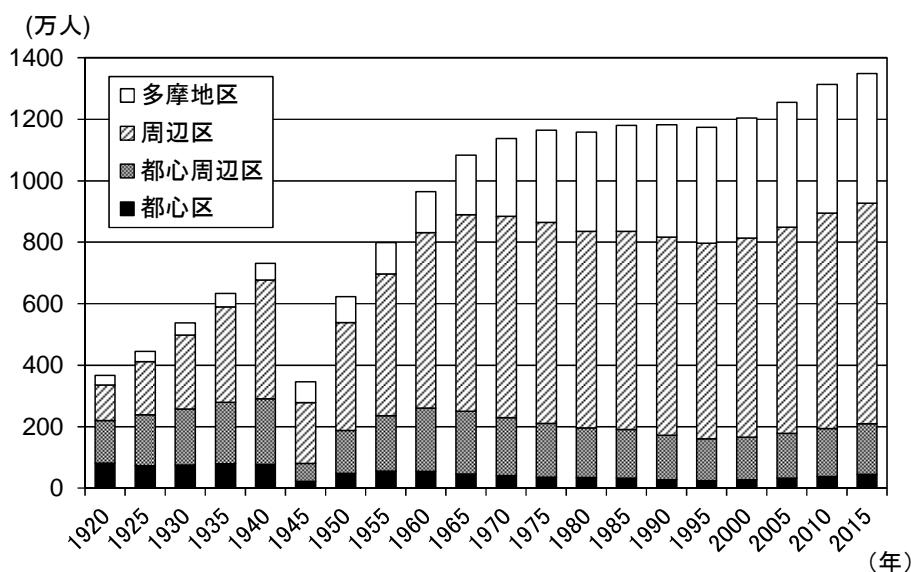
図表1-1から分かるように、この地域区分は都心区を中心とした同心円構造²となる。都心区や都心周辺区は、東京都居住者だけでなく、埼玉県、千葉県、神奈川県等の周辺県からも多くの通勤・通学者が流入しており、大きな同心円構造となって大都市圏を形成している。東京都は、その中心部と西側セクターをくり抜いた形となっている。なおこの地域区分は第8章でも使用する。

第2節 人口と居住者特性

1. 東京都の人口の推移

まず、現在の東京に至るまでの経緯を人口の推移を第1回国勢調査が行われた1920年からたどっていく（図表1-2）。大正期から東京の郊外化が進み、特に1923年の関東大震災は郊外化を加速させた。しかしその範囲はまだ現在の23区内にとどまっていた。1930年代には軍需工場地帯が拡大し、区部の人口は678万人に達した。一方多摩地区は農業や養蚕業が中心で、人口増加は緩やかに進んだが、戦時期には航空機産業などの機械工業も拡大した。

図表1-2 地区別人口の推移



資料：『東京都統計年鑑』

しかし戦争末期の空襲により東京の市街地は焼け野原となり、人口は半減した。転入や自然増加により約10年かけて戦前の人口に回復し、高度経済成長期を迎えて中卒・高卒就職者の流入により周辺区の人口が増加した。しかし区部の人口は1965年の889万人をピーク

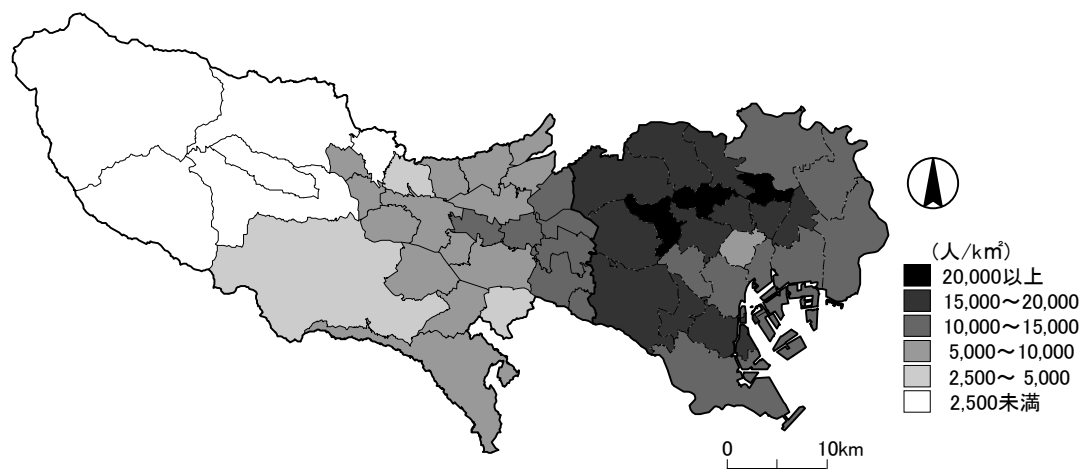
² 都市の内部構造を見る場合は、同心円構造として捉えることが一般的であり、他に中心からの方向によるセクター（扇形）構造として捉えることもできる。

として緩やかに減少し、逆に多摩地区の人口は急激に増加した。

この傾向はバブル崩壊後まで続いたが、1995年頃から大きく変化した。地価下落により、区部ではマンションの供給が増加した。それ以前であれば結婚後に郊外に住宅を求める必要があったが、結婚後も区部内で居住することが可能になった。また、晩婚化・未婚化が進み、居住スペースの拡大を必要としない人々も増加した。こうして、区部からの多摩地区や都外への転出が減少し、一方で首都圏外からの転入は継続したため、区部の人口は1995年の797万人を底として増加に転じ、2015年には927万人と、高度成長期の人口を超えるまでに至っている。中でも都心区は1995年の24万人から44万人へと2倍近くになり、高度経済成長期以前には及ばないものの、居住機能を回復させつつある。このように、1995年以降は人口の都心回帰に特徴づけられる。

2015年の都心区、都心周辺区、周辺区、多摩地区の人口構成比は、それぞれ2.9%、11.9%、53.4%、31.9%である。市区町村別に人口密度を示したものが図表1-3で、最も人口密度が高いのは中野区、豊島区、荒川区の山手線の外側の地域で、2万人/k㎡を超える人口密集地である。多摩地区では人口密度が下がり、山間部に入るとさらに低下する。

図表1-3 人口密度(2015年)



資料：2015年国勢調査

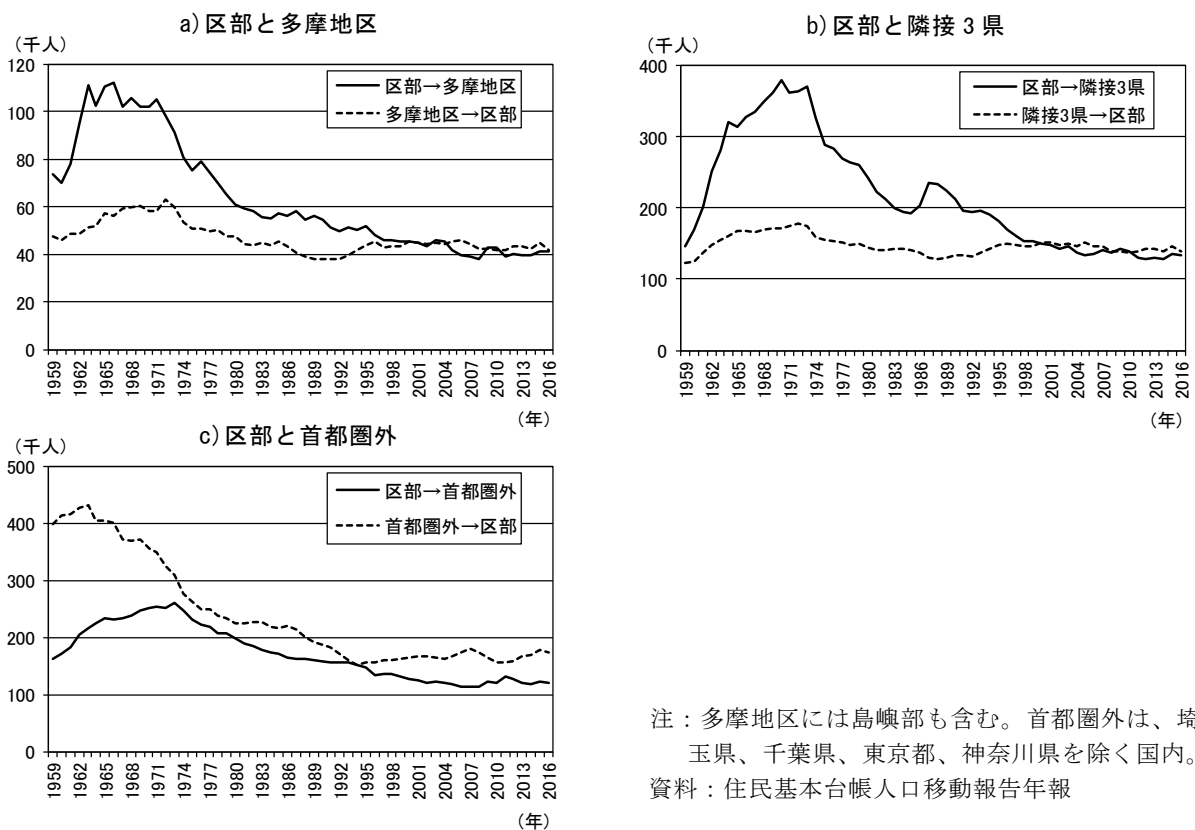
2010年から2015年にかけての人口増加を示したものが図表1-4である。図表1-2の動向からわかるように、区部は足立区を除いて増加しており、増加率では都心区で顕著に高い。一方多摩地区では、奥多摩町や檜山村といった山間部だけでなく、八王子市のような郊外外縁部でも人口減少が見られる。これは多摩地区だけの現象ではなく、東京から30km圏以遠では埼玉県や神奈川県でも減少傾向が強まっている。人口の都心回帰と同時に、都市圏外縁部では人口減少も進んでいる。

図表 1-4 2010~2015年の人口増加数と増加率



資料：2015年国勢調査

図表 1-5 人口移動の推移



2. 人口移動

次に人口の増減を人口移動データから裏付けていく（図表1-5）。a、bは区部と多摩地区、隣接3県（埼玉県・千葉県・神奈川県）との移動量の推移である。1960年代から70

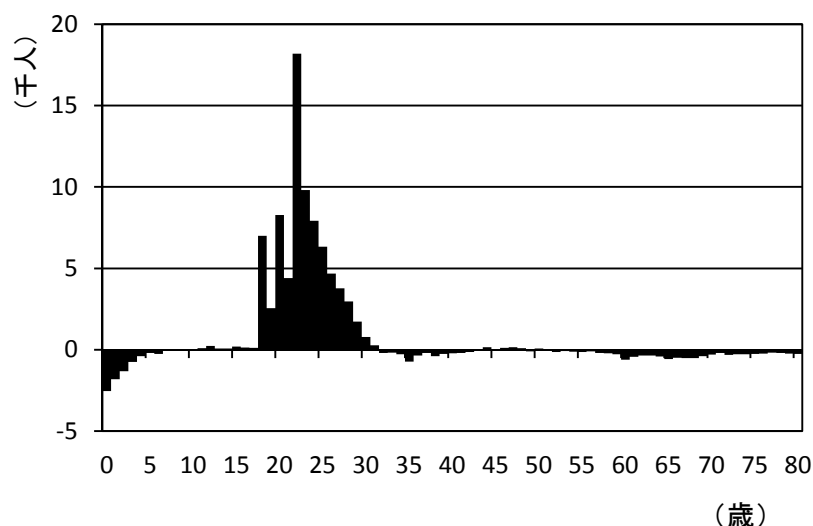
年代前半にかけては、区部側の大幅な転出超過であり、その後も1995年頃までは区部側の転出超過が続いている。しかし区部からの転出者は緩やかに減少を続け、1995年以降は区部と多摩地区、隣接3県との移動量はほぼ均衡している。一方、多摩地区や隣接3県から区部への移動者はほぼ横ばいとなっており、区部の人口増加は、郊外からの転入者の増加によるものではないことがわかる。

cの区部と首都圏外との人口移動をみると、1970年代はじめまでは区部の大幅な転入超過であり、高度経済成長期に大量の労働力を吸収したことがわかる。それ以降、規模は縮小するものの、常に首都圏外に対して転入超過が続いている。1995年以降でも、毎年2～7万人の転入超過であり、1995年から2016年までの転入超過数の累計は90万人に達する。a、bでみたように、区部と郊外との人口移動は均衡していることから、首都圏外からの流入者が、郊外に転出しなくなったことが、「人口の都心回帰」の実態であることがわかる。

区部の転入超過数を年齢別に示したものが図表1-6であり、転入超過の中心は18～31歳であることがわかる。特に多いのが、18歳、20歳、22歳であり、18歳は高卒就職・大学進学³、20歳は短大・専修学校卒業後の就職、22歳は大学卒業後の就職に対応している。また、20歳代を通じて転入超過を示すことから、初職以降にも区部に転入する機会があることがわかる。転職や転勤が考えられよう。

幼児では転出超過が大きく、家族に伴われての随伴移動と考えられるが、親世代の30歳代の転出超過は小さい。このことから、区部では30歳代でも子どもを持たない層の転入が少なくないことを示している。また、60歳代以降も規模は小さいが転出超過となっている。

図表1-6 区部の年齢別転入超過数（2016年）



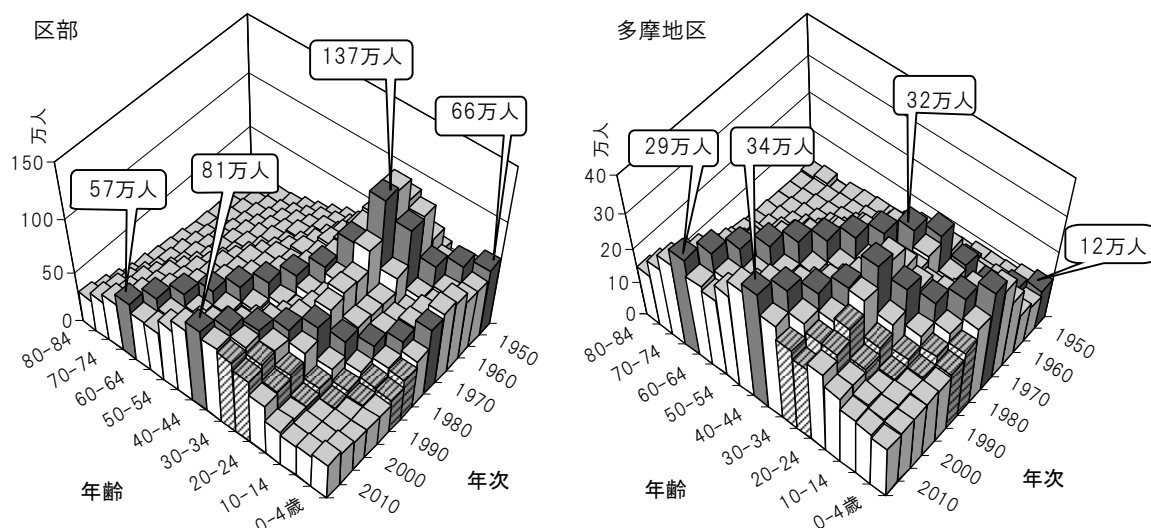
資料：住民基本台帳人口移動報告年報

³ 大都市圏への高卒就職移動は1990年代前半に急速に減少し、90年代後半以降は大学進学が中心となっている（谷2000）。ただし大学進学移動の場合、住民票を実家に残しているケースも少なくないので、そうした場合は図表1-6の資料に反映されない。

3. 年齢構成の変動

このような人口移動の動向は、地域の年齢構成に大きな影響を与えている。図表1-7は、区部と多摩地区について1950年以降の5歳階級別人口数を示している。グラフを斜めに読んでいくことで、コーホート（同時期に出生した人口集団）の増減を見ることができ、濃い色は「団塊の世代」を含む人口規模の大きい1945-50年コーホート、またその子世代に相当する第二次ベビーブームの1970-75年コーホートである。区部では1960年代に1945-50年コーホートを含む20歳代の若年層が集積する。この時期の区部の人口は889万人と2015年よりも少ないが、年齢構成が極めて若かったことが読み取れる。しかし同コーホートは1970年代には急減する。かわりに増加したのが多摩地区で、1945-50年コーホートが3倍近くに増加した。

図表1-7 区部と多摩地区の年齢構成の推移



注：多摩地区には島嶼部も含む。濃いグレーは1945-50年、1970-75年コーホート、薄いグレーは1980年代コーホート。
資料：国勢調査

1980年代までの区部では、60年代ほどではないが、若年者の流入と30歳代での郊外への流出というパターンが続いていた。しかし1995年以降になると若年者の増加は継続するものの、30歳代での転出が見られなくなった。そのため、1990年では人口規模の小さかった1980年代コーホートは、20歳代での増加の後、30~40歳代で大きな集団を形成するまでになった。こうして、区部では若年層から中年層までが人口構成の主体となっており、団塊の世代は相対的にも人口規模が縮小した。

一方多摩地区では、高度経済成長期以降大学が多く設置され、20歳代前半の人口を呼び込んだが、区部からの流入が減少した結果、30歳代での増加が小さくなり、むしろ大学卒業後の転出が目立つようになった。図表1-4に見られる多摩地区での人口減少はこのようにし

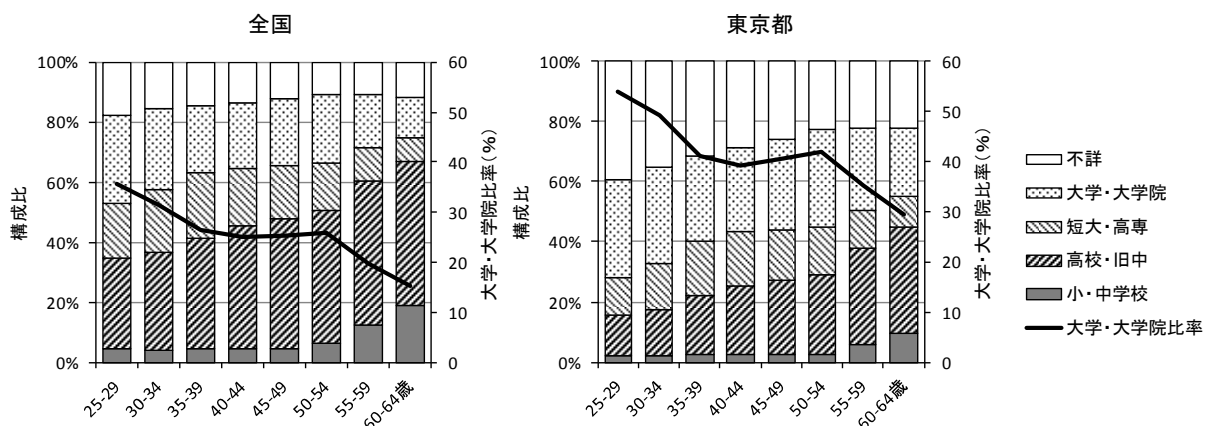
て引き起こされている。

第3節 居住者の学歴と就業

1. 学歴構成

人口の分布と変動、年齢構成が明らかにされたところで、その人々の属性のうち、学歴と就業状況を見ていく。学歴は国勢調査において10年ごとに調査されており、2010年が最新の調査結果である。図表1-8は全国と東京都で年齢別にみたものであるが、東京都は学歴「不詳」の割合がきわめて高く、2~4割に達し、全国よりも大幅に高い比率である。また、年齢によって「不詳」の比率はかなり異なる。そこで、「不詳」を母数から除外した上で、最終学歴が大学・大学院の比率を折れ線グラフ(右目盛)で示した。全国・東京都とも、25~29歳で最も高く、40-44歳でいったん底を打ち、50-54歳まで多少上昇し、55歳以降で低下する傾向で、これは過去の大学進学率の動向と一致する。しかし東京都は全国に比べて各年齢で15ポイントほど大学・大学院の比率が高く、高学歴層が多いことがわかる。特に25-29歳では5割を超えている。

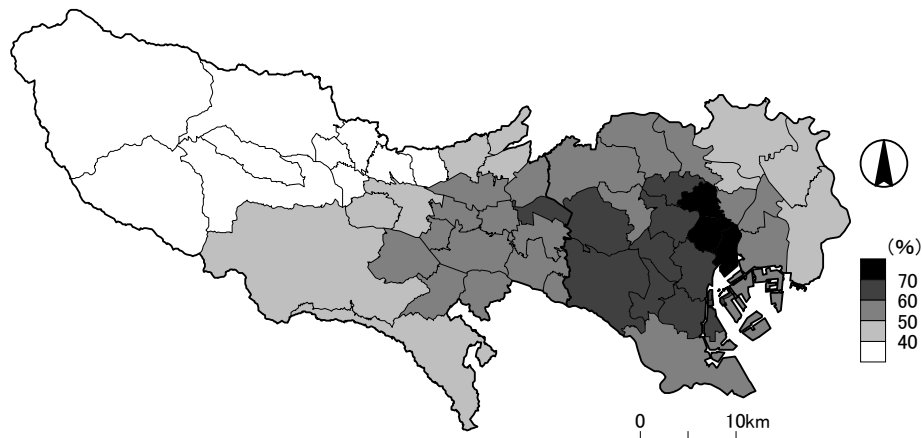
図表1-8 全国と東京都の年齢階級別卒業者の学歴構成



注：大学・大学院比率は不詳者を除いた構成比
資料：2010年国勢調査

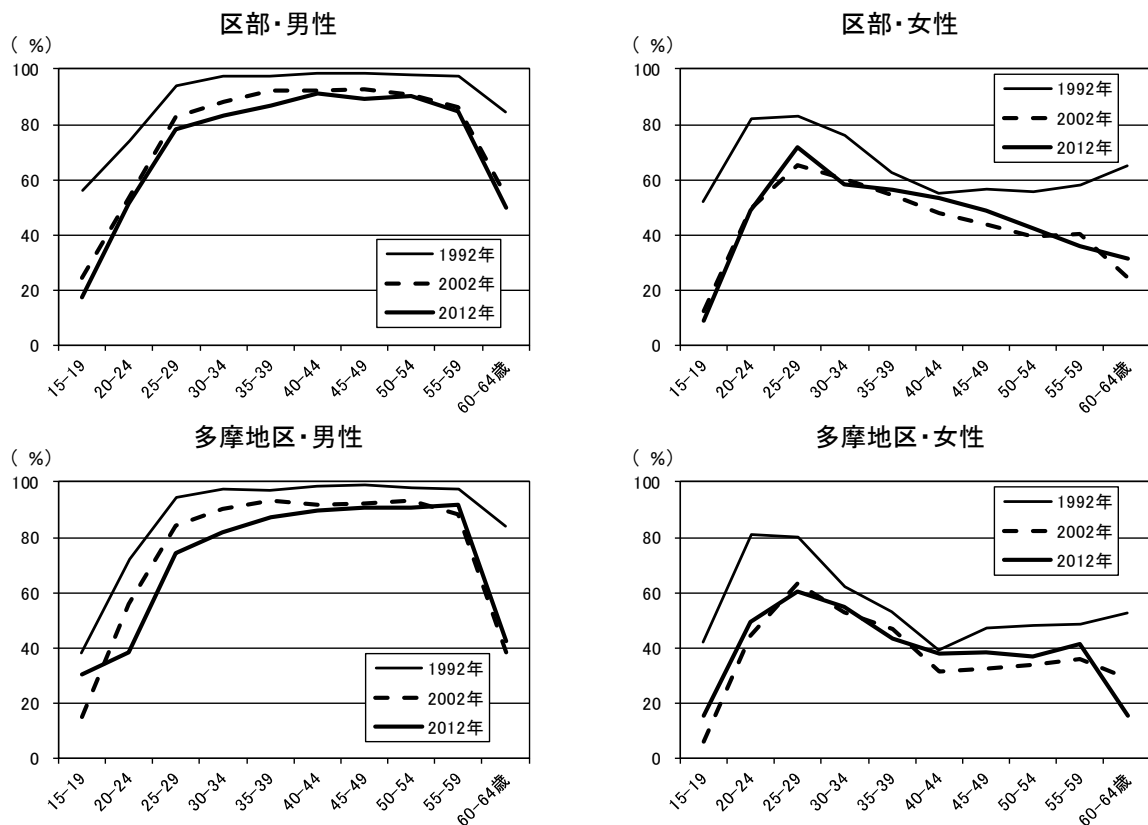
図表1-9は、このうち25~29歳について市区町村別の大学・大学院卒比率を示している。当該年齢階級は1980~85年出生であり、本調査の調査対象と重なっている。分布をみると、千代田区、文京区、中央区で70%を超えており、外側に向かって低下していき、多摩地区の西部では40%を下回る。このように、東京では区部の高学歴者の比率が著しく高い。

図表 1-9 東京都の市区町村別大学・大学院卒業生比率（25～29 歳）



注：不詳者は除く
資料：2010 年国勢調査

図表 1-10 地域・年齢別に見た雇用者に占める正規雇用の割合の変化



注：多摩地区には島嶼部も含む
資料：就業構造基本調査

2. 雇用と就業

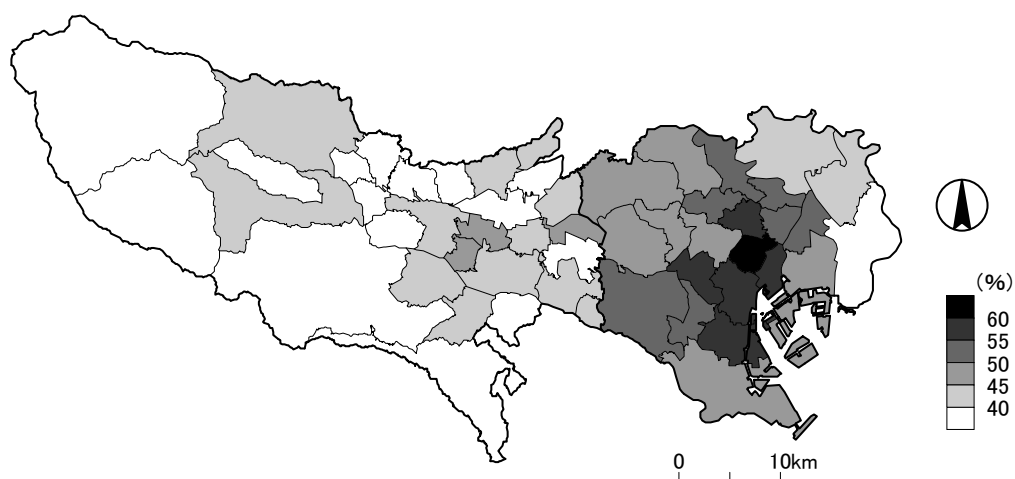
図表 1-10 は、地域・男女・年齢別に雇用者に占める正規雇用の割合を 1992 年から 10 年ごとに示している。まず男性は、1992 年では 20 代後半以降の年齢層ではほぼ正規雇用だ

ったが、2002年までに80～90%に低下し、さらに2012年にかけても特に多摩地区居住者で低下した。女性は若年層で正規雇用の比率が高く、中高年層で低くなるパターンを示す。特に40歳代の育児期に低くなる傾向があったが、区部の2002年、2012年の女性では低下の傾向が緩やかになった。時期別では、1992年から2002年までは顕著に低下し、特に20-24歳では30ポイントも低下した。しかし2002年から2012年にかけては変化が小さく、一部の年齢層では上昇も見られ、特に40-44歳では、区部・多摩地区ともに1992年の水準まで回復している。1992年では、20代後半から40代前半にかけて、区部で30ポイント、多摩地区で40ポイントもの低下がみられたが、2012年では20ポイントほどに縮小しており、初職時の正規雇用の比率が低下する一方で、正規雇用を継続する女性が増えていることを示唆する⁴。

3. 共働きの状況

近年、保育所の不足が社会問題化しているが、ここで共働き世帯の状況を検討する。図表1-11は末子0歳の世帯での共働き世帯比率を示している。都心区や都心周辺区で高く、千代田区では60%を超えており、子供を持ちつつ共働きする世帯は都心近くに多いことがわかる。都心部は雇用が集中しており、都心近くに居住することで夫婦の通勤時間を短縮できるので、幼児を抱えての共働きを可能とする。一方多摩地区では、雇用の中心である都心区から離れており、幼児を抱えて共働きで都心に通勤することは難しい。

図表1-11 2015年の末子0歳の世帯での共働き世帯比率

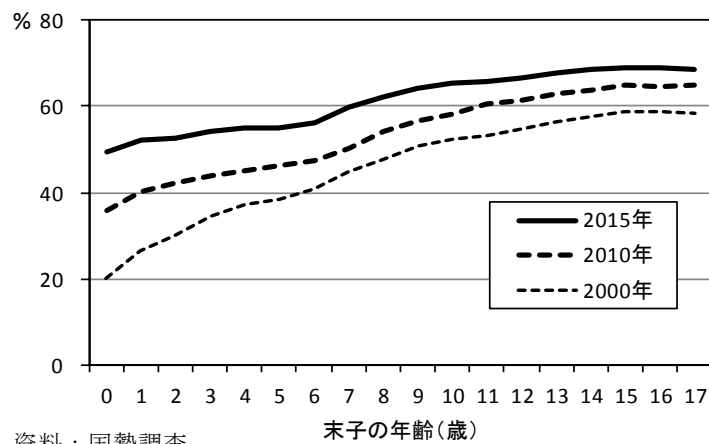


資料：国勢調査

⁴ 区部についてコーホートごとに検討すると、1992年の25-29歳の女性正規雇用者は17.4万人だったが、2002年の同一コーホートである35-39歳では8.8万人と半減している。一方、2002年の25-29歳の女性正規雇用者は16.3万人で、2012年の同一コーホートである35-39歳では14.0万人と減少幅が小さい。

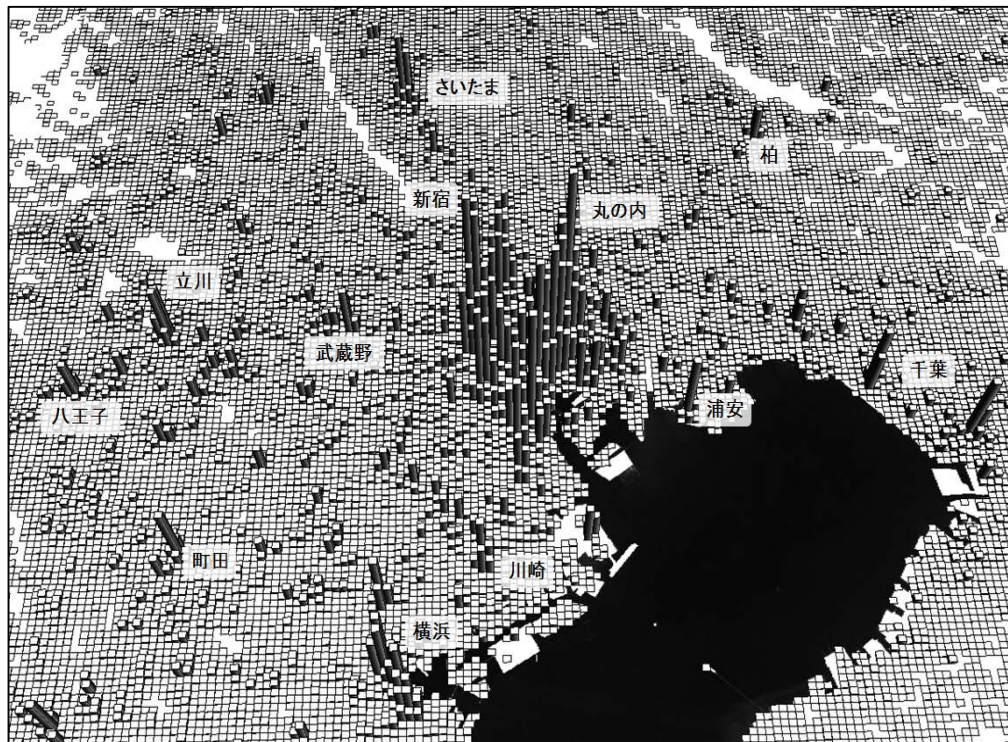
区部での共働き率は、以前から高かったわけではない。過去の国勢調査で2000年、2010年、2015年と末子の年齢別共働き率を追っていくと（図表1-12）、2000年では末子0歳で20%に過ぎなかった。それが15年のうちに50%にまで上昇しており、大きな変化といえる。かつてのような給与の伸びが望めない現代においては、妻が職歴を中断するのはリスクが大きいと考えられるようになってきており、職住の比較的近接する区部において、共働き率が上昇していると推測される。

図表1-12 区部での末子の年齢別共働き世帯比率



第4節 雇用と産業

図表1-13 首都圏の事業所従業員数の分布



資料：2012年経済センサス

第3節では居住地ベースで就業状況を検討したが、第1節でも述べたように、雇用の分布は人口の分布と大きく異なる。ここでは雇用の分布と産業構成について見ていく。図表1-13は、2012年経済センサスの500mメッシュデータを用い、従業者数を高さで示した地図である。丸の内を中心とした都心区への集積が著しく、ついで新宿等の副都心を含む都心周辺区での集積が隣接している。このように雇用が集中する理由として、企業の集積による相互の移動コストの低下、すなわち「集積の利益」があげられる。東京には全国の主要企業の半数近くが本社を置いており（阿部 2016）、官公庁も集まっていることから、対面での取引が円滑化される。事業者が集積することにより、事業所にサービスを提供する対事業所サービス業も増加する。

郊外においても、横浜市、さいたま市、千葉市などに雇用の集積が見られ、多摩地区においても八王子市、立川市、町田市、武蔵野市などに高まりが存在するが、東京都心部に比べてはるかに小規模であり、都心部の雇用の集積に対し、郊外は分散的といえる。

図表1-14 地区別にみた事業所における男女別常用雇用者数と正規雇用者数

	男性		女性	
	常用雇用者数	うち正社員・正職員	常用雇用者数	うち正社員・正職員
都心区	1,555	1,320 (84.9)	917	556 (60.6)
都心周辺区	1,193	917 (76.9)	804	424 (52.8)
周辺区	1,293	951 (73.6)	972	440 (45.3)
多摩地区	653	448 (68.6)	594	223 (37.5)
計	4,694	3,637 (77.5)	3,287	1,643 (50.0)

単位：千人、カッコ内は割合（％）。

資料：2014年経済センサス基礎調査

さらに、雇用の性質も都心と郊外で異なる。図表1-14は東京都の地域区分ごとに常用雇用者数と正社員・正職員の割合を示したものである。都心区は人口においては2.9%を占めるに過ぎないが、雇用者数においては約3割を占めており、さらに正社員・正職員の比率も高い。多摩地区居住者の正規雇用者の割合の低さ（図表1-10）は、このような雇用の分布の差異に影響されていると考えられる。

次に、地区ごとの産業構成の特徴を検討する（図表1-15）。この表で特化係数とは、立地係数とも呼ばれ、各地区における産業別従業者数の構成比を、全国の当該産業従業者数の構成比で割った値であり、1を超えると全国よりも構成比が高いことを意味する。なお全国の構成比は男女別でなく総数を使用している。

産業別の従業者数では卸・小売業が最も多く、それぞれの地区の約2割を占める。しかし特化係数では1を多少上回る程度で、おおむね全国的な傾向に沿っており、東京に特徴的な産業とはいえない。女性では、医療・福祉の構成比が高く、特に周辺区・多摩地区では特化係数も高い。この分類には病院や介護施設が含まれており、郊外に特徴的な主に女性を雇用

する住民向けのサービス業である。また、都心区と都心周辺区では、男女とも金融保険、不動産業、学術研究・専門・技術サービス業の特化係数が高い。これらは高度な知識を必要とし、企業活動にサービスを提供する対事業所サービス業である。

図表 1-15 男女・地区別にみた産業別従業者数

		建設業	製造業	情報通信業	運輸・郵便業	卸・小売業	金融・保険業	貸業	不動産・物品賃	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	その他サービス業	計		
実数 (千人)	総数	都心区	108	157	367	86	622	217	108	216	211	63	60	86	391	93	2,809	
	都心周辺区	102	133	298	67	481	81	95	129	238	98	127	132	322	49	11	2,362	
	周辺区	175	254	124	257	591	72	97	75	269	118	154	383	209	70	25	2,874	
	多摩地区	79	169	41	74	297	32	45	50	166	74	126	259	104	45	17	1,577	
	計	463	713	830	483	1,992	403	345	470	885	352	468	860	1,025	257	77	9,623	
男性	都心区	92	117	274	69	407	128	70	145	110	27	31	30	193	72	21	1,785	
	都心周辺区	86	96	222	54	276	40	59	86	124	44	69	42	180	37	8	1,422	
	周辺区	145	175	92	210	327	33	58	49	123	57	74	110	134	52	18	1,657	
	多摩地区	64	126	29	60	143	12	26	34	72	32	62	71	64	33	12	840	
	計	386	513	618	393	1,152	212	213	315	429	161	236	252	571	194	58	5,704	
女性	都心区	16	40	87	17	213	89	37	70	101	35	29	56	197	22	4	1,013	
	都心周辺区	16	38	73	13	205	41	35	43	114	53	58	90	140	12	3	934	
	周辺区	30	78	32	46	263	40	39	26	146	61	81	273	75	17	7	1,213	
	多摩地区	16	43	12	13	154	20	19	15	94	42	64	187	40	12	5	735	
	計	77	198	203	90	835	190	130	154	456	191	232	606	451	63	19	3,895	
割合 (%)	総数	都心区	3.8	5.6	13.1	3.1	22.1	7.7	3.8	7.7	7.5	2.2	2.2	3.1	13.9	3.3	0.9	100.0
	都心周辺区	4.3	5.6	12.6	2.8	20.4	3.4	4.0	5.5	10.1	4.1	5.4	5.6	13.6	2.1	0.4	100.0	
	周辺区	6.1	8.8	4.3	8.9	20.6	2.5	3.4	2.6	9.4	4.1	5.4	13.3	7.3	2.4	0.9	100.0	
	多摩地区	5.0	10.7	2.6	4.7	18.9	2.0	2.8	3.2	10.5	4.7	8.0	16.4	6.6	2.8	1.1	100.0	
	計	4.8	7.4	8.6	5.0	20.7	4.2	3.6	4.9	9.2	3.7	4.9	8.9	10.7	2.7	0.8	100.0	
男性	都心区	5.2	6.5	15.4	3.8	22.8	7.2	3.9	8.1	6.1	1.5	1.8	1.7	10.8	4.0	1.1	100.0	
	都心周辺区	6.0	6.7	15.6	3.8	19.4	2.8	4.1	6.0	8.7	3.1	4.8	2.9	12.7	2.6	0.6	100.0	
	周辺区	8.7	10.5	5.6	12.7	19.7	2.0	3.5	3.0	7.4	3.5	4.4	6.6	8.1	3.2	1.1	100.0	
	多摩地区	7.6	15.0	3.4	7.2	17.0	1.5	3.1	4.1	8.5	3.8	7.4	8.5	7.6	3.9	1.4	100.0	
	計	6.8	9.0	10.8	6.9	20.2	3.7	3.7	5.5	7.5	2.8	4.1	4.4	10.0	3.4	1.0	100.0	
女性	都心区	1.5	3.9	8.6	1.7	21.0	8.8	3.7	6.9	10.0	3.5	2.9	5.5	19.5	2.2	0.4	100.0	
	都心周辺区	1.7	4.0	7.8	1.4	21.9	4.4	3.8	4.6	12.2	5.7	6.2	9.6	15.0	1.3	0.3	100.0	
	周辺区	2.5	6.4	2.6	3.8	21.7	3.3	3.2	2.2	12.0	5.0	6.6	22.5	6.1	1.4	0.6	100.0	
	多摩地区	2.1	5.8	1.6	1.8	21.0	2.7	2.5	2.0	12.8	5.7	8.7	25.5	5.4	1.7	0.7	100.0	
	計	2.0	5.1	5.2	2.3	21.4	4.9	3.3	4.0	11.7	4.9	5.9	15.6	11.6	1.6	0.5	100.0	
特化係数	総数	都心区	0.63	0.38	4.95	0.58	1.14	3.16	1.58	2.51	0.84	0.54	0.42	0.24	1.81	1.08	0.45	1.00
	都心周辺区	0.70	0.38	4.77	0.53	1.05	1.40	1.66	1.79	1.13	1.01	1.06	0.43	1.78	0.68	0.23	1.00	
	周辺区	0.99	0.59	1.63	1.68	1.06	1.03	1.40	0.86	1.05	1.00	1.06	1.04	0.95	0.79	0.46	1.00	
	多摩地区	0.82	0.72	0.99	0.88	0.97	0.83	1.17	1.04	1.18	1.14	1.57	1.28	0.85	0.92	0.56	1.00	
	計	0.78	0.50	3.27	0.94	1.06	1.71	1.48	1.60	1.03	0.89	0.96	0.70	1.39	0.87	0.42	1.00	
男性	都心区	0.84	0.44	5.82	0.72	1.17	2.92	1.63	2.66	0.69	0.37	0.35	0.13	1.41	1.31	0.60	1.00	
	都心周辺区	0.98	0.45	5.92	0.71	1.00	1.14	1.71	1.98	0.98	0.76	0.95	0.23	1.65	0.85	0.29	1.00	
	周辺区	1.42	0.71	2.11	2.39	1.01	0.80	1.44	0.97	0.83	0.84	0.87	0.52	1.06	1.03	0.58	1.00	
	多摩地区	1.23	1.01	1.31	1.35	0.88	0.59	1.29	1.33	0.96	0.93	1.46	0.66	0.98	1.26	0.73	1.00	
	計	1.10	0.61	4.10	1.30	1.04	1.52	1.55	1.80	0.84	0.69	0.81	0.34	1.30	1.11	0.54	1.00	
女性	都心区	0.25	0.26	3.25	0.32	1.08	3.59	1.51	2.25	1.12	0.85	0.57	0.43	2.53	0.70	0.20	1.00	
	都心周辺区	0.28	0.27	2.95	0.26	1.13	1.80	1.56	1.51	1.37	1.39	1.22	0.75	1.95	0.42	0.15	1.00	
	周辺区	0.40	0.43	0.99	0.72	1.11	1.34	1.32	0.71	1.35	1.22	1.31	1.75	0.80	0.46	0.30	1.00	
	多摩地区	0.35	0.39	0.61	0.34	1.08	1.10	1.05	0.65	1.43	1.38	1.70	1.99	0.71	0.54	0.37	1.00	
	計	0.32	0.34	1.97	0.44	1.10	1.99	1.38	1.29	1.31	1.19	1.17	1.21	1.51	0.53	0.25	1.00	

ゴシックは割合10%以上、特化係数1.5以上、グレーは本文での言及箇所。

東京都での就業者数の少ない農林漁業、鉱業は対象から除外した。

特化係数＝当該地区の当該産業の男女別構成比/全国の当該産業の構成比

資料：2014年経済センサス基礎調査

東京で最も特徴的な産業は情報通信業である。その特化係数は極めて高く、特に都心区・都心周辺区で顕著で男性で5.0、女性でも3.0を超えている。東京都では、全国の情報通信

業従業者 163 万人のうち半数を超える 83 万人が働いており、さらに 67 万人が都心区と都心周辺区で、集中度が極めて高い。東京都の情報通信業の内訳では、ソフトウェア業を中心とする情報サービス業が 65% を占め、主にソフトウェアの開発を行っている。ソフトウェアには独自に開発するパッケージソフトもあるが、企業から受託開発を依頼される方が多いと考えられる。そのためソフトウェア業は受注のために顧客との対面接触の必要性が高い（矢部 2005）。また、発注する企業側では、システムの導入は全社的に行われることが多いと考えられるので、本社から発注することが多いであろう。そのため、本社が集中する東京に、ソフトウェア業を中心とする情報通信業が集積することになる。

図表 1-16 東京都への転出入者の産業別構成比

産業大分類	東京都へ 転入	東京都か ら転出	差
農業、林業	0.1	0.8	-0.7
漁業	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0
建設業	3.9	4.9	-1.0
製造業	10.8	13.5	-2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.6	-0.2
情報通信業	12.3	9.3	3.1
運輸業、郵便業	3.8	4.4	-0.6
卸売業、小売業	15.9	16.3	-0.3
金融業、保険業	5.8	5.2	0.6
不動産業、物品賃貸業	2.3	2.3	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	6.1	6.2	-0.1
宿泊業、飲食サービス業	7.2	5.4	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	3.5	3.7	-0.2
教育、学習支援業	4.5	4.9	-0.4
医療、福祉	8.1	8.7	-0.6
複合サービス事業	0.2	0.3	-0.1
サービス業（他に分類されないもの）	5.4	5.6	-0.1
公務（他に分類されるものを除く）	5.1	4.9	0.1
分類不能の産業	4.4	3.0	1.5
計	100.0	100.0	0.0
N	596,492	554,546	

資料：2010年国勢調査

このような情報通信業は、他の産業と比べて相対的に新しい産業であり、近年の東京への人口流入を牽引する産業となっている。図表 1-16 は、2010 年国勢調査の 5 年前の常住地の調査項目をもとに、東京都の就業者について産業別の転出入の構成比を示したものである。本来であれば実数で示すべきであるが、東京都では不詳者が多く、転入者が過小に集計されているため（小池・山内 2014）、構成比で示した。この表から、情報通信業の転入者の構成比は、転出者の構成比に比べて 3.1 ポイントも高く、他の産業を大きく引き離している。1995 年以降、首都圏外から区部への転入超過が続いているが（図表 1-5）、情報通信業の東京への集中がその主要因とすることができる。

第5節 通勤パターン

都心の就業機能への特化、人口の増大と郊外化により、東京では職住分離が進行した。雇用の中心である都心区へは、外側の都心周辺区、周辺区、多摩地区から多くの人々が通勤している（図表1-17）。都心区居住者は、自区内で働く割合も高く、約7割が都心区で働き、都心区から出る者は少ない。男性の場合、都心区から離れるほど自市区町村内で働く割合が低下し、都心区を中心に市町村外に通勤する傾向が強まる。一方女性の自市区町村内で働く割合はどの地区でも4割以上で、男性よりも5～16ポイントほど高く、相対的に短距離通勤である。

図表1-17 東京都居住者の男女別通勤パターン

	居住地	就業地						計	うち自市区町村内
		都心区	都心周辺区	周辺区	多摩地区	他県+島嶼部			
実数 (千人)	総数	都心区	108	21	15	2	9	155	77
		都心周辺区	148	322	81	9	36	597	241
		周辺区	588	482	1,418	61	207	2,755	1,051
		多摩地区	167	182	132	1,072	151	1,704	631
		計	1,010	1,007	1,647	1,143	404	5,211	2,000
	男性	都心区	58	11	9	1	5	84	40
		都心周辺区	84	165	47	6	25	327	121
		周辺区	355	271	748	37	147	1,559	523
		多摩地区	119	117	89	560	107	993	301
		計	616	564	893	605	285	2,962	986
	女性	都心区	50	10	7	1	3	70	37
		都心周辺区	64	157	34	3	11	270	120
		周辺区	233	211	670	23	60	1,197	529
		多摩地区	48	65	43	512	44	712	329
計		394	443	754	539	119	2,249	1,014	
割合 (%)	総数	都心区	69.8	13.6	10.0	1.0	5.6	100.0	49.8
		都心周辺区	24.8	53.9	13.6	1.6	6.1	100.0	40.4
		周辺区	21.3	17.5	51.5	2.2	7.5	100.0	38.1
		多摩地区	9.8	10.7	7.7	62.9	8.9	100.0	37.0
		計	19.4	19.3	31.6	21.9	7.7	100.0	38.4
	男性	都心区	69.0	13.2	10.2	1.2	6.4	100.0	47.8
		都心周辺区	25.7	50.4	14.4	1.9	7.6	100.0	37.2
		周辺区	22.8	17.4	48.0	2.4	9.5	100.0	33.5
		多摩地区	12.0	11.8	9.0	56.4	10.8	100.0	30.4
		計	20.8	19.0	30.1	20.4	9.6	100.0	33.3
	女性	都心区	70.7	14.0	9.8	0.9	4.6	100.0	52.2
		都心周辺区	23.7	58.2	12.7	1.2	4.2	100.0	44.4
		周辺区	19.5	17.6	56.0	1.9	5.0	100.0	44.2
		多摩地区	6.7	9.1	6.1	71.9	6.2	100.0	46.3
計		17.5	19.7	33.5	24.0	5.3	100.0	45.1	

資料：2010年国勢調査

通勤者は、どのような交通手段で通勤しているのだろうか。国勢調査では、通勤・通学を合わせた利用交通手段を集計している（図表1-18）。自市区町村内の通勤・通学を見ると、

都心区・都心周辺区では徒歩が4割近くを占めるが、周辺区・多摩地区になると自転車の利用が増える。都心区・都心周辺区では、区内の移動でも鉄道を利用する者が2～3割を占め、鉄道網が稠密な都心地区の特色を示す。しかし全国的にみると、自市区町村内の移動でも自家用車利用が5割を超えており、自治体の面積の違いもあるが、東京とは大きく異なる。

他区・他市区町村への通勤・通学を見ると、東京都居住者では大部分が鉄道を利用しており、自家用車が5割を超える全国の場合と対照的である。通勤に自家用車を使うには、職場に駐車場が併設されている必要があるが、東京都心では従業員向けの駐車場の確保は難しいと思われる。また、都心区や都心周辺区では区内での通勤も自転車の比率が低く、駐車場の確保も容易でないことをうかがわせる。

都外への通勤・通学も東京都では鉄道利用が中心だが、周辺区や多摩地区では自家用車の比率が高まる。これは、郊外から都心や都心周辺区への通勤には放射状の鉄道網が有利な一方、郊外間の移動では鉄道が使いにくいためである。また、全国では県外への通勤・通学で鉄道利用が7割を超えている。これは、県外への通勤・通学を行うケースは大都市圏に限られるためである。

東京都の区部は、東京都居住者だけでなく、周辺県から多くの通勤者を迎えている。2010年国勢調査では、埼玉県、千葉県、神奈川県等の都外から区部への通勤流入は237万人に及ぶ。図表1-17から、都内に居住して区部で就業する者は366万人なので、区部で就業する者の4割近くが都外からの通勤者となる。東京都の居住者にとっては、就業地はおおむね都内で完結しているが、区部への通勤圏はより広域に及んでいる。

図表1-18 通勤・通学先別の利用交通手段

通勤・通学先	居住地	利用交通手段					計	N(千人)
		徒歩のみ	自転車のみ	自家用車のみ	鉄道を利用する	その他		
自市区町村	都心区	37.6	15.3	2.8	30.0	14.2	100.0	58
	都心周辺区	39.8	25.1	2.3	23.3	9.6	100.0	175
	周辺区	23.7	41.5	6.7	15.3	12.8	100.0	792
	多摩地区	23.2	33.4	19.2	9.6	14.6	100.0	541
	全国(上記を除く)	12.4	17.3	54.5	4.3	11.4	100.0	27,012
他区・他市区町村	都心区	2.1	3.2	4.1	82.4	8.1	100.0	75
	都心周辺区	2.3	5.1	3.3	83.7	5.6	100.0	351
	周辺区	0.8	4.8	4.2	84.0	6.2	100.0	1652
	多摩地区	0.7	7.1	13.0	70.9	8.3	100.0	1050
	全国(上記を除く)	0.6	5.4	53.6	30.3	10.2	100.0	18,383
県外	都心区	0.4	0.3	9.3	83.5	6.6	100.0	10
	都心周辺区	0.3	0.3	8.4	85.6	5.3	100.0	42
	周辺区	0.3	2.5	16.8	71.3	9.0	100.0	239
	多摩地区	0.7	2.5	24.2	62.2	10.5	100.0	170
	全国(上記を除く)	0.3	0.9	17.5	74.9	6.4	100.0	4,990

単位は%。利用交通手段不詳の者は除く。

資料：2010年国勢調査

第6節 まとめ

本章では、都市地理学的視点から、東京都の各地域の特色と地域間の関係を、人口、住民属性、雇用・産業、通勤の各側面から検討し、その地域構造を明らかにした。結果をまとめると以下ようになる。

- ①人口分布では、区部の人口は1965年をピークとして90年代前半にかけて減少し、多摩地区の人口が増加する郊外化が進んでいたが、95年以降人口の都心回帰が進み、現在の区部の人口は高度成長期を大きく上回っている。これは、バブル崩壊後の地価下落と、マンション供給の増加により、首都圏外からの転入者が郊外に転出せずとも区部で生活できるようになったためである。そのため、多摩地区では転入超過が縮小し、人口減少も見られる。
- ②居住者の学歴では、全国と比較して大学・大学院卒の割合が高く、特に若年層では5割を超えている。都内での分布を見ると、区部が高く、周辺に行くほど低下する。居住者の就業状況では、正規雇用の割合を検討した。男性では1990年代から全年齢層で低下し、特に多摩地区の若年層で顕著だった。女性では、90年代の若年層での低下が顕著だったが、2000年代は鈍化し、中高年層では上昇も見られた。女性では、初職時の正規雇用の比率が低下する一方で、正規雇用を継続する者が増えている。これに関連して、末子の年齢別の共働き世帯を見ると、区部では幼児を抱える世帯の共働き率が2000年代以降急激に上昇している。
- ③雇用の分布では、丸の内を中心とした都心区と、新宿などの都心周辺区での集積が著しく、都心区の雇用は東京都の3割を占める。さらに都心区では正社員・正職員の比率も高い。産業別で特化係数を検討すると、東京で特徴的な産業は金融・保険業、不動産業、学術研究・専門技術サービス業、情報通信業などが挙げられ、これらは都心区・都心周辺区で顕著である。特に、情報通信業は従業者数に占める比率も高く、全国に占める割合も5割を超えており、近年の東京の人口流入を牽引する産業といえる。
- ④東京都では、雇用の集積する都心区や都心周辺区に向けて周辺区や多摩地区、さらに都外から多くの就業者が通勤している。男女別では、女性の方が短距離通勤の傾向がある。利用通勤手段では、短距離では徒歩・自転車の比率が高いが、市区町村外への通勤は大部分が鉄道利用であり、自動車利用が中心の全国状況とは異なっている。

このように、東京都内といえども、人口の動向、雇用の状況、職場へのアクセスなど、地域によって異なる特色を持つ。このことが、若者の働き方にも影響を与えている可能性がある。

文献

- 阿部和俊, 2015, 「経済的中枢管理機能からみた日本の主要都市と都市システム (2010年)」
『季刊地理学』 67, 1661-86.
- 小池司朗・山内昌和, 2014, 「2010年国勢調査における「不詳」の発生状況－5年前の居住地を中心に－」『人口問題研究』 70(3):325-338.
- 谷 謙二, 2000, 「就職・進学移動と国内人口移動の変化に関する分析」『埼玉大学教育学部地理学研究報告』 20, 1-19.
- 矢部直人, 2005, 「東京大都市圏におけるソフトウェア産業の立地－ネスティッドロジットモデルによる分析－」『地理学評論』 78:514-533.